

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社  
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 木下 博隆  
 (氏名) 足立 恵  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6306-4121  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,034	2.8	△674	—	△674	—	△2,135	—
20年3月期	17,545	△4.1	△341	—	△305	—	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△232.90	—	△19.7	△3.9	△3.7
20年3月期	△50.77	—	△3.7	△1.7	△1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,180	9,634	59.3	1,047.46
20年3月期	17,972	12,149	67.4	1,320.42

(参考) 自己資本 21年3月期 9,601百万円 20年3月期 12,110百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△153	△895	626	1,157
20年3月期	404	△1,363	1,023	1,581

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	73	—	0.6
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		229.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	—	△270	—	△270	—	△300	—	△32.73
通期	18,000	—	80	—	80	—	20	—	2.18

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,382,943株 20年3月期 9,382,943株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 216,307株 20年3月期 211,226株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,323	2.4	△690	—	△680	—	△2,140	—
20年3月期	16,913	△5.0	△389	—	△342	—	△485	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△233.41	—
20年3月期	△52.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	15,831		9,585		60.6		1,045.72	
20年3月期	17,583		12,044		68.5		1,313.27	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,585百万円 20年3月期 12,044百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 上記の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 〈当連結会計年度の概要〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や穀物相場の乱高下、円高の進行等により、企業業績の悪化、個人消費の伸び悩みなど景気の減速が顕著となってまいりました。

食品業界におきましては、「食の安全」を揺るがす問題が頻発しており、また、原材料価格等の上昇による価格転嫁が進み、お客様の購買行動にも生活防衛色が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは事業別社内カンパニー制から機能別本部制への機構改革により経営の効率化を図り、激しく変動する経営環境に迅速に対応すべく取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は納豆部門の売上減を加工食品部門の売上増加でカバーし、180億3千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、主原料である大豆のみならず包装材料費や燃料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、また、凍豆腐部門では価格への転嫁がいくらか進んだものの納豆部門の企業間の生き残りをかけた熾烈な競争の中で、販売価格は更に低下し売上高も減少したことから、営業損失6億7千4百万円（前年同期は3億4千1百万円の損失）、経常損失6億7千4百万円（前年同期は3億5百万円の損失）となりました。なお、第2四半期連結会計期間末において、今後想定される更なる販売競争の激化を見据え減損損失の検討を厳格に行い、また、繰延税金資産の回収可能性について将来予測を保守的に見積もった結果、当期純損失は21億3千5百万円（前年同期は4億6千5百万円の損失）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

## [凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、昨年2月に価格改定を実施し、市場への浸透も進んでまいりました。反面、販売数量は減少し、挽回の施策として年末年始にテレビコマーシャルの放映を行うなど市場活性化に努めましたが、売上高は45億5千5百万円（前年同期比2.4%増）にとどまりました。

## [加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りタイプみそ汁で徳用品や3食入りの売上を伸ばし、カップタイプでは春雨スープなどを中心に売上の拡大に努めました結果、売上高は54億4千1百万円（前年同期比14.5%増）と大きく伸ばいたしました。

## [納豆部門]

納豆につきましては、市場は縮小傾向にあり、さらに供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争の結果、売上高は57億5千9百万円（前年同期比6.0%減）と減少いたしました。

## [その他部門]

その他部門につきましては、機能性素材ビタミンKが減少したものの医療用食材が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は22億7千9百万円（前年同期比2.6%増）と微増となりました。

## 〈次期の見通し〉

当連結会計年度の穀物相場、原油価格の異常な高騰は落ち着きを取り戻すと考えられるものの、消費者の低価格志向はますます強まり経営環境は依然厳しいものと思われまます。当社グループは安心・安全を最優先課題としつつ、原材料等の安定・安価な調達に更に注力し、固定費削減によるコストダウンにも継続的に取り組んでまいります。

この結果次期の業績につきましては、売上高180億円、営業利益、経常利益とも8千万円、当期純利益2千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 〈キャッシュ・フローの状況〉

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少は、1億5千3百万円であり、前連結会計年度に比べ5億5千7百万円の減少となっております。

資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失17億3千2百万円、減損損失12億1千7百万円及びたな卸資産の増加額3億2千6百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億9千5百万円であり、前連結会計年度に比べ4億6千7百万円資金の流出が減少しております。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が3億1千1百万円あったものの、小野工場の納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得による支出12億3千8百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億2千6百万円であり、前連結会計年度に比べ3億9千7百万円減少しております。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の約定弁済が進んだものの、短期借入金を純額で11億6千万円調達したことによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少し、11億5千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	71.9	67.4	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	40.6	33.7	27.5
債務償還年数(年)	0.5	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.7	20.8	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。しかしながら、前期及び当期の業績が大幅な損失を計上しており、平成20年11月13日公表の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり5円とさせていただく予定であります。

なお、単元株主各位に、当社製品の一層のご理解、ご支援をいただくため、年2回の株主優待制度を継続実施いたしております。

## (4) 事業等のリスク

## ①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、当連結会計年度において営業損失6億7千4百万円を計上することとなり2期連続の営業赤字となりました。また営業キャッシュ・フローも当連結会計年度はマイナスとなっております。その要因は前述の(1)経営成績に関する分析、(2)財政状態に関する分析に記載のとおりであります。

この状況から脱却し長期安定的な経営活動へ繋げるため次のとおり事業再生を図っております。

## i 原材料高騰への対応

前述の②主要原材料にも記載しておりますが、原材料等の高騰による製造費用の増大により、当社グループの業績は大きな影響を受けました。このため、原材料の調達については、安心・安全を踏まえた上で安価購入の対応を進めてまいります。

また、単品損益管理を一層充実し、不採算製品の改廃スピードを向上させてまいります。

ii コスト削減

固定費の削減として製造工場での勤務形態変更による時間外労働を圧縮し、労務費の抑制を図ってまいります。

また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

iii 不採算部門の撤退

当社グループの主力部門は、凍豆腐、加工食品、納豆であります。新たな柱として新規の部門へも投資を行ってまいりました。今後は短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退又は一時、投資を凍結し既存部門への集中投資を行ってまいります。

iv 経営体制の刷新

上記の事業再生をスピーディに行うため本年4月1日に機構改革及び人事異動を行いました。また、6月末には取締役の員数も減員予定としており、シンプルかつスピーディな経営活動を目指し業績の向上に努めてまいります。

v 設備投資計画及び資金計画

翌連結会計年度の設備投資計画につきましては大幅に抑制し、キャッシュ・フロー面での向上も併せて行ってまいります。その結果、新たな資金調達を行わず既存借入等の約定弁済を進め財務体質の強化を図ってまいります。

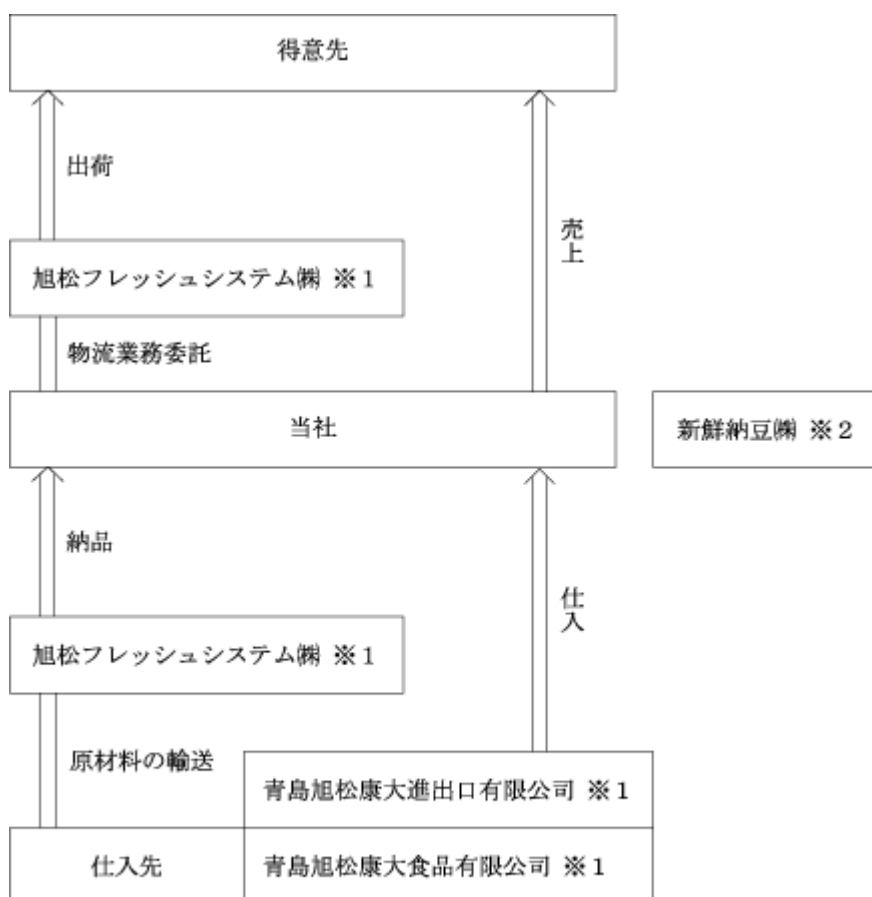
なお、これらの施策が予定どおり進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆(株)で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動をおこなっております。旭松フレッシュシステム(株)は当社製品等の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造等を行うことを、青島旭松康大進出口有限公司は中国での販売及び貿易業務を行うことを、新鮮納豆(株)は韓国での納豆製造、販売を主目的としております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)A. F. Bは、経営の効率化、競争力強化を目的として、平成20年7月1日付にて子会社旭松フレッシュシステム(株)と合併いたしました。(存続会社は旭松フレッシュシステム(株))

## 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加及び原価低減活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・グループ戦略・管理の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、その利益を源泉とし投資すべき新規事業を明確にし業績拡大の可能性を追求してまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的に行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場の乱高下は収束し、当社グループの主原料であります大豆の一部や包装材料・燃料費は落ち着きを取り戻すものと思われまゝ。しかしながら、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続き、企業間競争は更に激化し、加えて食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまゝ。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。

また、当社は本年4月1日に経営資源の集中とシンプルかつスピーディな意思決定を目的とし、生産、営業、グループ戦略、管理の4本部制とする経営体制に刷新いたしました。今後もコンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たし、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや不採算製品の改廃を加速し、収益確保に努め営業利益の黒字化に努めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様のご共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入してはおりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,147	1,263,834
受取手形及び売掛金	3,192,421	3,285,136
たな卸資産	1,097,857	※1 1,416,911
繰延税金資産	114,111	8,668
その他	230,584	214,254
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,422,821	6,188,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 8,075,382	※4 8,301,227
減価償却累計額	△5,122,744	△5,295,999
建物及び構築物(純額)	2,952,637	3,005,227
機械装置及び運搬具	12,619,699	12,823,335
減価償却累計額	△10,480,939	△10,582,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,138,760	2,240,543
土地	※4 3,989,263	※4 3,312,449
リース資産	—	232,797
減価償却累計額	—	△89,426
リース資産(純額)	—	143,371
建設仮勘定	624,943	7,091
その他	575,384	504,047
減価償却累計額	△472,793	△415,188
その他(純額)	102,590	88,858
有形固定資産合計	9,808,194	8,797,541
無形固定資産	474,546	441,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,116,897	※2, ※3 627,437
長期貸付金	25,000	20,000
繰延税金資産	439	—
その他	109,247	97,295
投資その他の資産合計	1,251,584	744,732
固定資産合計	11,534,325	9,983,732
繰延資産		
開業費	15,384	8,683
繰延資産合計	15,384	8,683
資産合計	17,972,531	16,180,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522,151	1,531,365
短期借入金	※4 472,155	※4 1,629,932
リース債務	—	85,708
未払金	1,153,864	1,190,489
未払法人税等	25,260	26,504
繰延税金負債	—	4,473
賞与引当金	110,010	60,034
設備関係支払手形	269,893	51,038
その他	204,458	182,783
流動負債合計	3,757,793	4,762,328
固定負債		
長期借入金	※4 1,239,691	※4 870,199
リース債務	—	62,688
繰延税金負債	91,660	208,698
退職給付引当金	620,664	632,568
その他	113,700	9,750
固定負債合計	2,065,716	1,783,904
負債合計	5,823,510	6,546,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	8,532,062	6,323,130
自己株式	△121,452	△124,149
株主資本合計	11,660,877	9,449,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,737	147,417
繰延ヘッジ損益	△12,805	6,600
為替換算調整勘定	52,715	△1,572
評価・換算差額等合計	449,646	152,445
少数株主持分	38,496	32,993
純資産合計	12,149,021	9,634,687
負債純資産合計	17,972,531	16,180,921

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,545,375	18,034,597
売上原価	13,255,708	14,424,846
売上総利益	4,289,667	3,609,750
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,631,369	※1, ※2 4,284,057
営業損失(△)	△341,702	△674,306
営業外収益		
受取利息	3,576	2,122
受取配当金	17,460	15,579
受取賃貸料	2,445	2,707
受取保険金	5,449	1,755
受取技術料	7,546	5,258
雑収入	20,178	17,091
営業外収益合計	56,657	44,514
営業外費用		
支払利息	19,469	34,951
為替差損	—	7,898
雑損失	1,059	1,582
営業外費用合計	20,529	44,432
経常損失(△)	△305,574	△674,224
特別利益		
固定資産売却益	※3 929	※3 1,661
貸倒引当金戻入額	1,100	—
投資有価証券売却益	—	245,372
特別利益合計	2,029	247,033
特別損失		
固定資産売却損	※4 366	※4 2,018
固定資産除却損	※5 18,224	※5 40,141
投資有価証券評価損	9,925	1,215
食品事故損害金	9,840	—
減損損失	—	※6 1,217,979
製品自主回収関連費用	—	43,682
特別損失合計	38,357	1,305,037
税金等調整前当期純損失(△)	△341,902	△1,732,228
法人税、住民税及び事業税	38,092	24,515
法人税等調整額	85,657	378,284
法人税等合計	123,749	402,800
少数株主利益	110	528
当期純損失(△)	△465,761	△2,135,557

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,089,591	8,532,062
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△465,761	△2,135,557
当期変動額合計	△557,529	△2,208,931
当期末残高	8,532,062	6,323,130
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△117,981	△121,452
当期変動額		
自己株式の取得	△3,470	△2,697
当期変動額合計	△3,470	△2,697
当期末残高	△121,452	△124,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,221,878	11,660,877
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△465,761	△2,135,557
自己株式の取得	△3,470	△2,697
当期変動額合計	△561,000	△2,211,629
当期末残高	11,660,877	9,449,248
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	576,030	409,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,293	△262,319
当期変動額合計	△166,293	△262,319
当期末残高	409,737	147,417
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,271	△12,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,077	19,405
当期変動額合計	△16,077	19,405
当期末残高	△12,805	6,600
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	44,626	52,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,088	△54,287
当期変動額合計	8,088	△54,287
当期末残高	52,715	△1,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	623,928	449,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,281	△297,201
当期変動額合計	△174,281	△297,201
当期末残高	449,646	152,445
少数株主持分		
前期末残高	37,488	38,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008	△5,503
当期変動額合計	1,008	△5,503
当期末残高	38,496	32,993
純資産合計		
前期末残高	12,883,295	12,149,021
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△465,761	△2,135,557
自己株式の取得	△3,470	△2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,273	△302,704
当期変動額合計	△734,273	△2,514,333
当期末残高	12,149,021	9,634,687

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△341,902	△1,732,228
減価償却費	875,082	1,037,921
開業費償却額	5,080	4,738
減損損失	—	1,217,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,100	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109,529	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,073	△49,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,324	11,903
受取利息及び受取配当金	△21,037	△17,701
支払利息	19,469	34,951
固定資産売却益	△929	—
固定資産売却損	366	—
固定資産売却損益(△は益)	—	357
固定資産除却損	18,224	40,141
投資有価証券評価損益(△は益)	9,925	1,215
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△245,372
売上債権の増減額(△は増加)	297,769	△100,086
未払金の増減額(△は減少)	51,576	△23,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,059	△326,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,074	27,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,040	△50,459
その他	△110,260	55,707
小計	489,166	△113,503
利息及び配当金の受取額	21,041	17,882
利息の支払額	△19,475	△35,437
法人税等の支払額	△86,435	△22,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,296	△153,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△306,200	△206,214
定期預金の払戻による収入	306,200	306,200
有形固定資産の取得による支出	△1,168,970	△1,238,119
有形固定資産の売却による収入	3,624	8,254
無形固定資産の取得による支出	△199,900	△88,801
投資有価証券の取得による支出	△3,738	△3,753
投資有価証券の売却による収入	—	311,006
長期貸付けによる支出	△7,980	—
貸付金の回収による収入	12,691	15,258
その他	1,106	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,167	△895,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	84,872	—
短期借入金の返済による支出	△30,610	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,160,000
長期借入れによる収入	1,300,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△235,136	△389,325
リース債務の返済による支出	—	△88,761
自己株式の取得による支出	△3,470	△2,697
配当金の支払額	△91,657	△73,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,999	626,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	△1,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,419	△424,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,528	1,581,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,581,947	※1 1,157,620

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株)</p> <p>(株)A. F. B</p> <p>青島旭松康大食品有限公司</p> <p>青島旭松康大進出口有限公司</p> <p>青島旭松康大進出口有限公司については、平成19年6月に設立し、本格的な事業の開始に至ったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>旭松フレッシュシステム(株)</p> <p>青島旭松康大食品有限公司</p> <p>青島旭松康大進出口有限公司</p> <p>当社の連結子会社であった(株)A. F. Bは、平成20年7月1日付で、当社の連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)に吸収合併されたため、平成20年6月末日までの損益を連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>新鮮納豆株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        _____</p> <p>商品・製品・仕掛品        総平均法による原価法</p> <p>原材料        移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品        最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっております。        但し、埼玉工場については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 5年～50年        機械装置及び運搬具 : 4年～15年        その他 : 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・仕掛品        総平均法</p> <p>原材料        移動平均法</p> <p>貯蔵品        最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)        定率法によっております。        但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 5年～50年        機械装置及び運搬具 : 4年～15年        その他 : 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更        当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を8～9年から10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p>
<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより廃止時における役員退職慰労金相当額107,700千円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>④ 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 ———</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この結果、リース資産が有形固定資産に143,371千円、無形固定資産に2,844千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(△は減少)」として表示しております。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—————	※1 たな卸資産 商品及び製品 342,354千円 仕掛品 299,502 原材料及び貯蔵品 775,054 合計 1,416,911
※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円 —————	※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円
—————	※3 投資有価証券には、貸株に供しているものが 24,780千円含まれております。
※4 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 982,785千円 土地 2,379,362 合計 3,362,148 債務の内容 短期借入金 302,646千円 長期借入金 952,777 合計 1,255,423	※4 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 1,172,267千円 土地 1,648,801 合計 2,821,069 債務の内容 短期借入金 1,500,396千円 長期借入金 652,381 合計 2,152,777



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,142	5,084	—	211,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,084株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,768	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,373	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,226	5,081	—	216,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,081株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,373	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,833	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,788,147千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△206,200</u> 現金及び現金同等物 <u>1,581,947</u>	現金及び預金勘定 1,263,834千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△106,214</u> 現金及び現金同等物 <u>1,157,620</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新鮮納豆㈱	大韓民国	1,000,000	製造業	(所有) 直接50.0	役員の兼任	納豆製造に おける技術 供与	5,258	未収入金	970

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>①流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,768千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,481</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">値引等見積計上による未払金</td><td style="text-align: right;">51,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">為替予約</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>114,111</u></td></tr> </table> <p>②固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">43,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250,748</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,633</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,951</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">66,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>594,529</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△313,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>281,521</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,174千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,568</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>372,742</u></td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;"><u>繰延税金負債の純額</u> 91,221千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,768千円	未払事業税等	3,481	値引等見積計上による未払金	51,108	繰越欠損金	1,073	為替予約	8,680	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>114,111</u>	役員退職慰労金	43,091千円	退職給付費用	250,748	減価償却限度超過額	7,633	繰越欠損金	193,951	その他有価証券評価損	31,965	減損損失	66,884	その他	253	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>594,529</u>	評価性引当額	△313,007	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>281,521</u>	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	261,568	<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>372,742</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>①流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">値引等見積計上による未払金</td><td style="text-align: right;">29,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">為替予約</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>67,251</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,668</u></td></tr> </table> <p>②固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">42,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,557</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,204</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,585</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">539,025</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,335,523</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,335,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">為替予約</td><td style="text-align: right;">4,473千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,473</u></td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,174千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>208,698</u></td></tr> </table>	賞与引当金	24,286千円	未払事業税等	3,073	値引等見積計上による未払金	29,464	繰越欠損金	5,737	為替予約	—	その他	4,690	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>67,251</u>	評価性引当額	△58,583	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>8,668</u>	役員退職慰労金	42,440千円	退職給付引当金	255,557	減価償却限度超過額	11,204	繰越欠損金	454,585	投資有価証券評価損	32,456	減損損失	539,025	その他	253	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,335,523</u>	評価性引当額	△1,335,523	<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>—</u>	為替予約	4,473千円	<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>4,473</u>	買換資産圧縮積立金	111,174千円	その他有価証券評価差額金	97,523	<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>208,698</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	49,768千円																																																																																						
未払事業税等	3,481																																																																																						
値引等見積計上による未払金	51,108																																																																																						
繰越欠損金	1,073																																																																																						
為替予約	8,680																																																																																						
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>114,111</u>																																																																																						
役員退職慰労金	43,091千円																																																																																						
退職給付費用	250,748																																																																																						
減価償却限度超過額	7,633																																																																																						
繰越欠損金	193,951																																																																																						
その他有価証券評価損	31,965																																																																																						
減損損失	66,884																																																																																						
その他	253																																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>594,529</u>																																																																																						
評価性引当額	△313,007																																																																																						
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>281,521</u>																																																																																						
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	261,568																																																																																						
<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>372,742</u>																																																																																						
賞与引当金	24,286千円																																																																																						
未払事業税等	3,073																																																																																						
値引等見積計上による未払金	29,464																																																																																						
繰越欠損金	5,737																																																																																						
為替予約	—																																																																																						
その他	4,690																																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>67,251</u>																																																																																						
評価性引当額	△58,583																																																																																						
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>8,668</u>																																																																																						
役員退職慰労金	42,440千円																																																																																						
退職給付引当金	255,557																																																																																						
減価償却限度超過額	11,204																																																																																						
繰越欠損金	454,585																																																																																						
投資有価証券評価損	32,456																																																																																						
減損損失	539,025																																																																																						
その他	253																																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,335,523</u>																																																																																						
評価性引当額	△1,335,523																																																																																						
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>—</u>																																																																																						
為替予約	4,473千円																																																																																						
<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>4,473</u>																																																																																						
買換資産圧縮積立金	111,174千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97,523																																																																																						
<u>繰延税金負債の合計</u>	<u>208,698</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 同左</p>																																																																																						

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	319,635	997,647	678,012	269,980	526,693	256,713
債券	—	—	—	—	—	—
その他	12,702	15,018	2,316	—	—	—
小計	332,337	1,012,665	680,328	269,980	526,693	256,713
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	43,755	34,733	△9,022	30,315	21,849	△8,465
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	12,702	9,396	△3,306
小計	43,755	34,733	△9,022	43,017	31,245	△11,771
合計	376,093	1,047,399	671,305	312,997	557,939	244,941

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を1,215千円実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	—	—	—	311,006	245,372	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	311,006	245,372	—

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,654	11,654

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成20年3月31日現在の年金資産は3,327,873千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,608,840千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,839,169</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,230,329</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 34.26%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,071,078千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金49,580千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	9,608,840千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,839,169	差引額	△1,230,329	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。その内適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日付で確定給付企業年金制度に変更しております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成21年3月31日現在の年金資産は2,816,118千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,693,334千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,471,508</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,778,173</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 34.09%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,020,967千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,553千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	7,693,334千円	年金財政計算上の給付債務の額	11,471,508	差引額	△3,778,173										
年金資産の額	9,608,840千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	10,839,169																						
差引額	△1,230,329																						
年金資産の額	7,693,334千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	11,471,508																						
差引額	△3,778,173																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,698,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">997,929</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△700,139</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,474</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△620,664</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,698,068千円	ロ 年金資産	997,929	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△700,139	ニ 未認識数理計算上の差異	79,474	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△620,664	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,670,585千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">886,033</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△784,552</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,839</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△83,856</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△632,568</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社において、確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,670,585千円	ロ 年金資産	886,033	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△784,552	ニ 未認識数理計算上の差異	235,839	ホ 未認識過去勤務債務	△83,856	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△632,568
イ 退職給付債務	△1,698,068千円																						
ロ 年金資産	997,929																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△700,139																						
ニ 未認識数理計算上の差異	79,474																						
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△620,664																						
イ 退職給付債務	△1,670,585千円																						
ロ 年金資産	886,033																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△784,552																						
ニ 未認識数理計算上の差異	235,839																						
ホ 未認識過去勤務債務	△83,856																						
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△632,568																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">255,612千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,859</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37,955</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">258,664</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	255,612千円	ロ	利息費用	34,859	ハ	期待運用収益	△37,955	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	6,148	ホ				退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	258,664	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">251,459千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,961</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22,333</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△580</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ヘ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">273,946</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	251,459千円	ロ	利息費用	33,961	ハ	期待運用収益	△22,333	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	11,440	ホ				過去勤務債務の費用処理額	△580	ヘ				退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	273,946
イ	勤務費用	255,612千円																																									
ロ	利息費用	34,859																																									
ハ	期待運用収益	△37,955																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	6,148																																									
ホ																																											
	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	258,664																																									
イ	勤務費用	251,459千円																																									
ロ	利息費用	33,961																																									
ハ	期待運用収益	△22,333																																									
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	11,440																																									
ホ																																											
	過去勤務債務の費用処理額	△580																																									
ヘ																																											
	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	273,946																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.45%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>14年(各連結会計年 度の発生時における 従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の 年数による定額法に より按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理することとして おります。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.45%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計年 度の発生時における 従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の 年数による定額法に より按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理することとして おります。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、それ ぞれ発生の翌連結 会計年度から費用 処理することとし ております。)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、費用 処理することとし ております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.24%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、それ ぞれ発生の翌連結 会計年度から費用 処理することとし ております。)	ホ				過去勤務債務の額の 処理年数	14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、費用 処理することとし ております。)												
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	3.45%																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計年 度の発生時における 従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の 年数による定額法に より按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理することとして おります。)																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.24%																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、それ ぞれ発生の翌連結 会計年度から費用 処理することとし ております。)																																									
ホ																																											
	過去勤務債務の額の 処理年数	14年(各連結会計 年度の発生時にお ける従業員の平均 残存勤務期間以内 の一定の年数によ る定額法により按 分した額を、費用 処理することとし ております。)																																									
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>																																											

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円42銭	1,047円46銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△50円77銭	△232円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純利益金額が損失となっているため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△465,761	△2,135,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△465,761	△2,135,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,174	9,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 主要製品の生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
凍豆腐	4,497,502	4,827,720
加工食品 (即席みそ汁等)	4,747,294	5,485,664
納豆	6,171,091	5,734,326
合計	15,415,888	16,047,711

(注)金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
凍豆腐	4,447,397	25.3	4,555,058	25.3
加工食品 (即席みそ汁等)	4,750,445	27.1	5,441,133	30.2
納豆	6,125,974	34.9	5,759,102	32.0
その他	2,221,557	12.7	2,279,302	12.5
合計	17,545,375	100.0	18,034,597	100.0

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	10,506,645	59.9	10,648,315	59.0

## 6. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,306	1,197,433
受取手形	46,445	25,479
売掛金	3,028,544	3,147,705
商品	80,906	—
製品	227,354	—
商品及び製品	—	340,712
原材料	407,509	—
仕掛品	292,448	294,236
貯蔵品	44,817	—
原材料及び貯蔵品	—	745,412
前渡金	14,161	—
前払費用	47,957	25,065
繰延税金資産	110,866	—
その他	217,290	234,094
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,160,307	6,009,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,506,264	6,792,562
減価償却累計額	△4,145,604	△4,289,812
建物(純額)	2,360,659	2,502,750
構築物	1,189,011	1,166,200
減価償却累計額	△929,996	△946,388
構築物(純額)	259,015	219,811
機械及び装置	12,113,554	12,423,324
減価償却累計額	△10,171,630	△10,335,223
機械及び装置(純額)	1,941,924	2,088,100
車両運搬具	150,208	112,907
減価償却累計額	△134,634	△102,546
車両運搬具(純額)	15,573	10,360
工具、器具及び備品	563,796	484,285
減価償却累計額	△467,050	△405,080
工具、器具及び備品(純額)	96,745	79,204
土地	3,989,263	3,312,449
リース資産	—	131,317
減価償却累計額	—	△63,089
リース資産(純額)	—	68,228
建設仮勘定	624,943	7,091
有形固定資産合計	9,288,124	8,287,997
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
商標権	25	—
ソフトウェア	184,855	288,977
ソフトウェア仮勘定	242,718	88,700
その他	24,200	23,370
無形固定資産合計	456,656	405,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,053	569,593
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	8,062
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	25,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	13,014	4,371
関係会社長期貸付金	60,000	15,000
長期前払費用	10,713	8,537
敷金	29,843	29,002
その他	46,857	46,806
投資その他の資産合計	1,678,471	1,127,302
固定資産合計	11,423,252	9,821,205
資産合計	17,583,560	15,831,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,943	20,788
買掛金	1,275,059	1,314,186
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	362,166	359,916
リース債務	—	56,339
未払金	1,294,354	1,324,229
未払法人税等	22,869	26,504
繰延税金負債	—	4,473
未払費用	145,436	145,759
預り金	13,026	12,068
賞与引当金	105,510	53,622
設備関係支払手形	269,893	51,038
その他	8,060	2
流動負債合計	3,541,318	4,568,928
固定負債		
長期借入金	1,173,417	813,501
リース債務	—	11,888
長期未払金	105,600	3,750
退職給付引当金	620,664	632,568
長期預り保証金	6,000	6,000
繰延税金負債	91,660	208,698
固定負債合計	1,997,342	1,676,406
負債合計	5,538,661	6,245,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	164,009
別途積立金	8,610,000	8,060,000
繰越利益剰余金	△410,758	△2,074,335
利益剰余金合計	8,519,151	6,305,574
自己株式	△121,452	△124,149
株主資本合計	11,647,967	9,431,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,737	147,417
繰延ヘッジ損益	△12,805	6,600
評価・換算差額等合計	396,931	154,017
純資産合計	12,044,898	9,585,710
負債純資産合計	17,583,560	15,831,045

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,575,743	16,202,317
商品売上高	1,337,631	1,121,659
売上高合計	16,913,375	17,323,977
売上原価		
製品期首たな卸高	252,283	227,354
商品期首たな卸高	90,609	80,906
当期製品製造原価	11,922,786	13,186,370
当期商品仕入高	859,131	726,624
合計	13,124,811	14,221,255
製品他勘定振替高	33,391	35,602
製品期末たな卸高	227,354	249,537
商品期末たな卸高	80,906	91,174
売上原価合計	12,783,159	13,844,940
売上総利益	4,130,216	3,479,036
販売費及び一般管理費		
販売手数料	145,267	147,600
運送費及び保管費	1,714,405	1,691,349
販売促進費	219,914	137,044
広告宣伝費	290,030	268,752
貸倒損失	—	15
役員報酬	125,010	116,287
従業員給料及び賞与	740,633	597,159
賞与引当金繰入額	28,214	12,250
退職給付費用	76,873	71,949
役員退職慰労引当金繰入額	6,880	—
法定福利費	86,883	79,382
福利厚生費	5,045	4,989
旅費及び交通費	124,904	106,214
交際費	27,883	21,800
通信費	48,738	34,507
賃借料	59,726	60,513
租税公課	27,002	31,442
研究開発費	147,319	134,081
減価償却費	114,649	180,089
その他	530,342	474,298
販売費及び一般管理費合計	4,519,726	4,169,728
営業損失(△)	△389,510	△690,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,759	3,577
受取配当金	23,860	15,574
受取賃貸料	18,645	22,147
受取保険金	5,402	1,668
受取技術料	7,546	5,258
雑収入	19,386	14,717
営業外収益合計	80,600	62,943
営業外費用		
支払利息	15,152	30,218
賃貸収入原価	17,702	20,877
為替差損	—	1,631
雑損失	962	156
営業外費用合計	33,817	52,883
経常損失(△)	△342,727	△680,632
特別利益		
固定資産売却益	379	159
貸倒引当金戻入額	1,100	—
投資有価証券売却益	—	245,372
特別利益合計	1,479	245,531
特別損失		
固定資産売却損	100	755
固定資産除却損	17,638	40,069
投資有価証券評価損	9,925	1,215
食品事故損害金	9,840	—
減損損失	—	1,217,979
製品自主回収関連費用	—	43,682
特別損失合計	37,505	1,303,703
税引前当期純損失(△)	△378,753	△1,738,803
法人税、住民税及び事業税	32,828	18,131
法人税等調整額	73,545	383,267
法人税等合計	106,374	401,399
当期純損失(△)	△485,127	△2,140,203

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期末残高	1,617,844	1,617,844
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期末残高	1,632,423	1,632,423
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	155,900	155,900
当期末残高	155,900	155,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	164,009	164,009
当期末残高	164,009	164,009
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,610,000	8,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△550,000
当期変動額合計	—	△550,000
当期末残高	8,610,000	8,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	166,136	△410,758
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
別途積立金の取崩	—	550,000
当期純損失(△)	△485,127	△2,140,203
当期変動額合計	△576,895	△1,663,576
当期末残高	△410,758	△2,074,335
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,096,046	8,519,151
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△485,127	△2,140,203
当期変動額合計	△576,895	△2,213,576
当期末残高	8,519,151	6,305,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△117,981	△121,452
当期変動額		
自己株式の取得	△3,470	△2,697
当期変動額合計	△3,470	△2,697
当期末残高	△121,452	△124,149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,228,333	11,647,967
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△485,127	△2,140,203
自己株式の取得	△3,470	△2,697
当期変動額合計	△580,366	△2,216,274
当期末残高	11,647,967	9,431,692
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	576,030	409,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,293	△262,319
当期変動額合計	△166,293	△262,319
当期末残高	409,737	147,417
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,271	△12,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,077	19,405
当期変動額合計	△16,077	19,405
当期末残高	△12,805	6,600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	579,302	396,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,370	△242,913
当期変動額合計	△182,370	△242,913
当期末残高	396,931	154,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,807,635	12,044,898
当期変動額		
剰余金の配当	△91,768	△73,373
当期純損失(△)	△485,127	△2,140,203
自己株式の取得	△3,470	△2,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,370	△242,913
当期変動額合計	△762,736	△2,459,188
当期末残高	12,044,898	9,585,710



(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

平成21年3月30日開示済

①代表者の異動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の異動予定

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 湯沢 浩人（現 執行役員 生産副本部長 兼 生産管理部長）

取締役執行役員 蒲田 充浩（現 執行役員 グループ戦略本部長 兼 事業企画部長）

取締役執行役員 上辻 徹（現 執行役員 営業本部長 兼東京支店長 兼 広域流通  
部長 兼 営業企画部長）

2. 退任予定取締役

取締役 赤羽 源一郎（当社会長に就任予定）

取締役 塩沢 精（当社相談役に就任予定）

取締役 城子 彰（当社顧問に就任予定）

取締役 田畑 公靖（当社顧問に就任予定）

取締役 石野 啓造（当社顧問に就任予定）